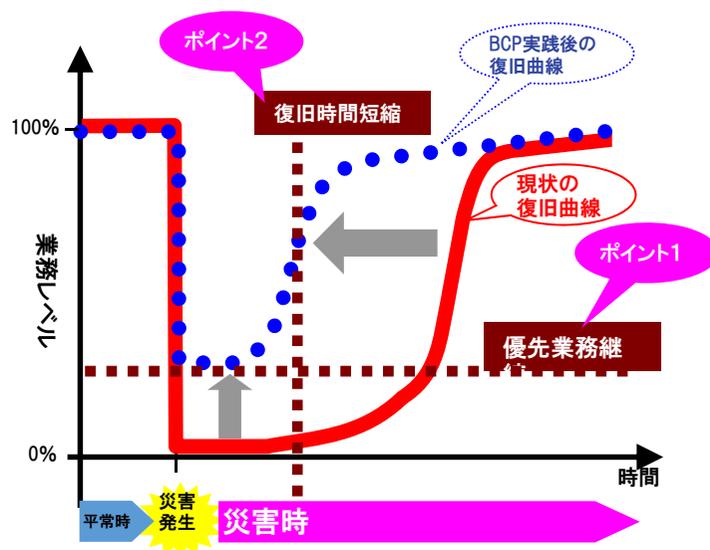


港湾BCPの概念

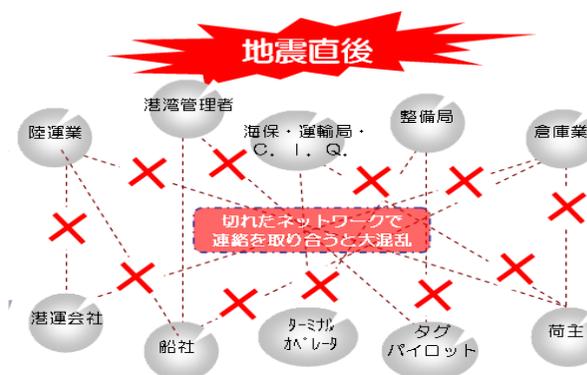
首都直下地震のような大規模地震が発生した際に、港湾の関係者が協力して港湾物流機能を維持継続を図ることや、港湾をいち早く復旧しその機能を回復することによって、人や物流の停滞を最小限に食い止めることで、国民生活や日本経済への影響を低減するための計画を作る。

BCPの概念図



事前に計画を立てておくことで、業務中断による多様な損失を防ぐ

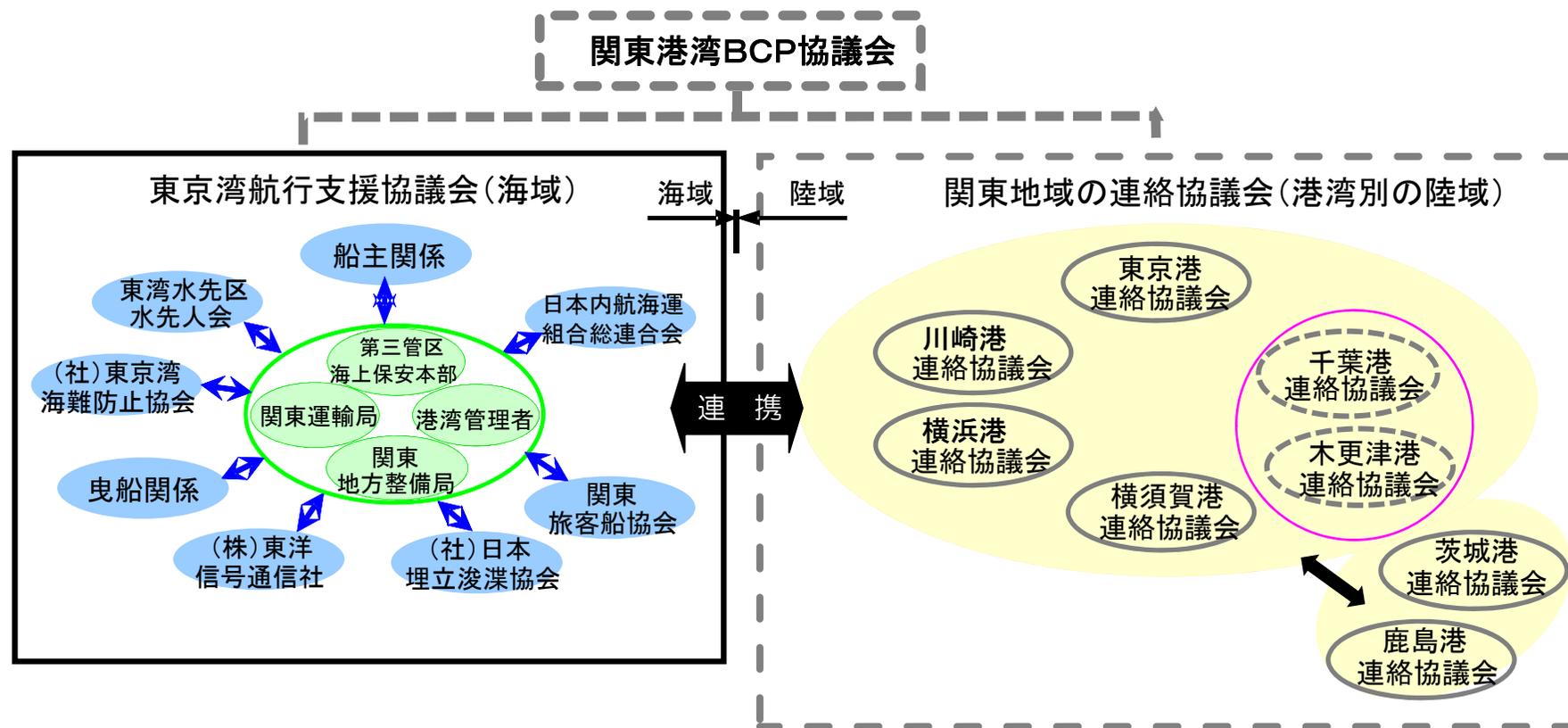
関係者間ネットワーク寸断



- ・ネットワークが切れると協働体制が働かない。
- ・関係者の内、1つでもサービスの提供ができないと港湾の機能が維持できなくなる。(ボトルネックとなる関係者の能力が港湾全体の能力を決定する。)

関係者のうち、1つでもサービスの提供が出来ないと港湾機能が維持出来ない

上部協議会との連携イメージ



- ・大規模地震発生に備え官民連携のための協議会設置が提案される。
- ・東京湾航行支援協議会(海域)と港湾連絡協議会(陸域)とを別途設立

BCP協議会検討範囲

○港湾BCPのイメージ図

※被災後、参集可能な人員で、最低限の資機材を調達し緊急物資輸送を行う。

